

しろい 議会だより



発行：白井市議会 編集：しろい議会だより編集会議 千葉県白井市復1123 ☎047(492)1111 FAX047(492)1629

なし坊ファミリー（ゆたか）
平成27年11月15日発行（第131号）



学校給食共同調理場
を視察



学校給食共同調理場 建て替え関連予算を可決

七次中継ポンプ場
を視察



※平成 27 年3月改築完了

人事紹介

人権擁護委員の推薦について
適任としました。

平川 正之 氏
山本香緒利 氏

教育委員会委員の任命について
同意しました。

川嶋 之絵 氏

固定資産評価審査委員会
委員の選任について同意し
ました。

鵜野 洋次 氏

Point 1

学校給食共同調理場建替等事業者
選定委員会を設置

Point 2

マイナンバー制度に伴い、個人
情報保護条例を改正

Point 3

学校給食共同調理場移転建て替
え費用等を可決

Point 4

北総線運賃値下げ支援補助金専
決処分、住民訴訟原告団請求の
弁護士報酬費用の一部を支払い

また、発議案1件と学校給食共同調理場にかかる補正予算が削除された修正動議が議員から提出されましたが、賛成少数で否決されました。
審議結果一覧については、3頁に掲載しています。

第3回定例会は、9月1日から9月29日まで、29日間の会期で開きました。
今定例会には、学校給食共同調理場建替等事業者選定委員会の設置などの議案15件が提出され、すべて原案可決となりました。

9月定例議会

12月定例議会は11月24日(火)からの予定です。詳しい日程は☎492-1111内線3512・3513でお問い合わせください。

《議案第3号》白井市附属機関条例の一部を改正する条例の制定について

Point 1
学校給食共同調理場建替等事業者選定委員会
を設置

建築・衛生管理・PFIの専門家と公募の市民等7名からなる
委員会を新たに設置します。

質疑意見など

【反対】市の財政が厳しい中、もう少し工夫する余地があつたのではないで

【Q】任期としては事業者を選定するまでとなつていますが、どのくらいの期間を予定しているのですか。

【A】平成28年12月をめどに業者を選定していきます。

【賛成】PFI事業には専門家の知識が必要ですが、それ以外にもここには学校や保護者の声

が反映できるような委員の構成がされているため賛成します。



◎PFIとは良質で低廉な公共サービスを実現するため、民間の資金やノウハウを活用し公共施設の整備及び運営を一括で発注する方式。

《議案第4号》白井市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について

Point 2
マイナンバー制度に伴い、個人情報保護条例
を改正

個人情報保護条例にマイナンバー法に基づく特定個人情報等の取扱いに関する規定を加えます。

主な質疑

【Q】個人情報の漏えいに関して、サイバー攻撃のようなインターネットの回線から意図せず漏れるということはないですか。

【A】アクセス制御されたネットワークシステム等で情報提供、収集等をしていきますが、ネット

ワークに接続する際、外部からの侵入や漏えいを防ぐために、いろいろな方策を講じています。また、特定個人情報

情報を扱うネットワークシステムは、外部からの接続はできないという方策を講じています。

マイナンバーは、社会保障、税、災害対策の
手続のために行政機関等に提供する場合を除き、
むやみに他人に提供することはできません。



・マイナンバーは、社会保障、税、災害対策の手続のために、国や地方公共団体、勤務先、金融機関、年金、医療保険者などに提供します。
・他人のマイナンバーを不正に入手することや、他人のマイナンバーを取り扱う者がマイナンバーや個人の秘密が記録された個人情報ファイルを不当に提供することは、処罰の対象となります。

《議案第7号》平成27年度白井市一般会計補正予算（第3号）

Point 3
学校給食共同調理場移転建て替え費用等を可決

用地の購入やアドバイザー業務委託をするため5億4380万円等を追加するものです。

委員会での主な質疑

【Q】給食事業に関して、継続費を含め、今回の補正予算と3月議会での予算と比較して変わったところは。

【A】今回の補正予算では、定期借地料の債務負担行為が用地取得費になつてい

【Q】加わっています。継続費についてはアドバイザー業務委託料が5184万1千円でしたが、今回は、5794万1千円で、約600万円増加しています。



◎アドバイザー業務とは、PFIによる事業実施にあたり、事業内容の精査の他、施設整備、運営、資金調達及び、PFI事業者選定や施設の整備状況等について、専門的な見地からアドバイスをもらうものです。

議案第7号に対する修正案

議員から学校給食共同調理場建て替えにかかる関連予算を削除する修正案が提出され、賛成少数で否決しました。

修正案に反対

● 現給食共同調理場は老朽化、耐震不足、調理場が狭いため学校給食法で定められた衛生基準を満たしていません。移転建て替えが安全で安価です。

● 終わりのない改修、限らない修繕を繰り返すより、基準を満たした建物に変えていく必要があります。

● 増築の場合、建物の大

修正案に賛成

● ささが制約され、必要な機能や給食の安全性を考慮した施設整備を行うことができません。

● この春に行われた市長選挙において、伊澤市長は新築建て替えを主張し当選しました。市民の声が反映した結果と考えます。

● 共同調理場は建築基準法の工場です。行政が法を遵守するのは妥当です。

● 積み残された議論で疑問点が残るので、議論を十分に尽くすべきです。

● 今までの共同調理場運営委員会や行政側に議論と検証が足りません。税金の使い道が問われるため、市の方向性を市民に問うべきです。市の情報には情報操作ともとれるものが含まれています。

《議案第15号》平成27度白井市一般会計補正予算（第4号）

Point 4
北総線運賃値下げ支援補助金
専決処分、住民訴訟原告団請求の弁護士報酬費用の一部を支払い

住民訴訟の判決確定に伴い、原告団から弁護士報酬の請求がありました。現時点では適切な支払額の算定が困難なことから、一時金として100万円を支払います。

主な質疑

【Q】損害賠償金については現在、元市長の横山氏と白井市で争訟中であるが、どのような理由でこの時期に請求されたのですか。

【A】原告団と弁護士の間で報酬についての合意書が7月23日に交わされており、それに基づき29日に市へ請求があつたと判断しています。請求者の氏名を公表できるのですか。

【Q】請求は13名の連名によるもので、代表者は藤森氏です。そのほかの方々は非公開です。原告団は裁判費用の寄付を募っていたようですが、寄付でまかなつた



発議
安全保障関連法の適用に反対し
廃止を求める意見書は否決

戦後の安全保障政策を大きく変える安全保障関連法の適用に反対し、廃止を求める発議案は否決されました。

《発議案第1号》安全保障関連法の適用に反対し廃止を求める意見書

研 修 報 告

北総地区市議会正副議長会議員研修 10月16日

今年在白井市が開催市として幹事を務め、研修会は 11 市の約 190 名が参加し盛況でした。

【講演】 全国約 1700 中、700 の自治体で議会基本条例を制定。議会報告会も 570 余の議会で開催される等「議会改革」が進んできている傾向があります。しかし、議会改革が形骸的なものに終わらず、真の議会改革として実態を伴う成果を出すには、議員個人や会派のミッションとは別に、議会自体が一つの主体としてのミッションを担っているという自覚が必要です。「市民の言葉を代弁して欲しい」「分かりきったことでなく、もっと突っ込んで

平成27年度北総地区市議会



【講師】
廣瀬 克哉氏 (法政大学法学部教授)

【演題】
議会の存在意義と
政務活動費の意義

「質問をして欲しい」との市民の声に
応えるには、議会内だけでの決定で
はなく、答弁のプロセスを公開してい
くことが大変重要となります。

市民が納得するだけの議会での政
治判断材料をどこから持ってくるか。
あらゆる事実を照らし合わせ、裏付け
を取り、多重的な仕込みを行うために
使うのが、「政務活動費」なのです。

イギリスでは議会の決定で市民に
何らかの損失を与えた場合、その判
断をした議員が無限責任で賠償、破
産に至る事態もありました。そこま
で議員の責任を追求しない日本でも、
その覚悟で『議会の意思決定能力を
向上させ、結果を市民と共有してほし
い』と強調され講演は終了しました。

視 察 報 告

総 務 常 任 委 員 会 10月27日～28日

新潟市は、人口約81万人、面積
726km²(東西42.2km、南北34.9km)
の都市です。条例制定の背景は、急
激な高齢化や全国平均を下回る市民
の歩行量、マイカー依存の拡大があ
ります。条例では、基本理念の他、
市・市民・交通事業者・一般事業者
の責務を明らかにし、移動しやすいま
ちづくり基本計画の策定などを定めて
います。

具体的施策としてバス路線密集
ルートの一本化や住民バスへの補助、
市民団体との「まち歩き計画協定」
締結などを進めています。

急激な高齢化対応や北総高運賃な
どの課題がある中、地域交通のあるべ
き姿を率先して示す新潟市の姿勢は、



【視察地・視察項目】
◎新潟県新潟市
公共交通及び自転車で移動しや
すく快適に歩けるまちづくり条
例（H24.7）制定について
◎新潟県燕市
新庁舎建設事業について

大いに参考とすべきものと考えます。

新潟県燕市の新庁舎建設は、合併
協議を契機に進められ、総事業費約
45億7000万円、敷地面積は35932.
63m²で、庁舎棟、駐車場、まちづくり
広場などで構成。平成25年供用開始。
地上4階建、東西軸の長い庁舎棟内
は、北側から執務関連諸室、執務室、
来庁者用スペースで、直線的にわかり
やすい窓口配置。1階南側に市民活動
拠点の「つばめホール」を配し、エン
トランスホールやまちづくり広場との一
体利用も可能。市民が交流できる空間
づくりを目指しています。自然通風と自
然採光の促進を図り、議場、委員会
室もガラス張り、開かれた議会とい
う言葉を具現化したような造りでした。

議 案 等 審 議 結 果 一 覧 表

○は賛成 ×は反対 ―は採決に不参加

	議案等 番 号	件 名	付 託 委員会名	審 議 結 果	市民の声		市民自治ネットワーク				白井の夢		公明党			しろい政和					NT21			日 本 共産党	議長
					福井	小田川	柴田	影山	竹内	永瀬	多田	幸正	石井	植村	斉藤	石田	長谷川	血脇	秋谷	田中	平田	広沢	和田	中川	秋本
第3回定例会	市長提出のもの	諮問1	人権擁護委員の推薦 平川正之氏	—	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		諮問2	人権擁護委員の推薦 山本香緒利氏	—	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案1	教育委員会委員の任命 川嶋之絵氏	—	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案2	固定資産評価審査委員会委員の選任 鶴野洋次氏	—	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案3	白井市附属機関条例の一部改正	総務	原案可決	×	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	—
		議案4	白井市個人情報保護条例の一部改正	総務	原案可決	○	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案5	白井市手数料条例の一部改正	総務	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案6	白井市下水道条例の一部改正	環境経済	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案7	平成27年度白井市一般会計補正予算（第3号）	各委員会	原案可決	×	×	×	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	—
		議案8	平成27年度白井市介護保険特別会計保険事業勘定補正予算（第2号）	文教民生	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案9	平成27年度白井市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	環境経済	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案10	平成27年度白井市学校給食共同調理場事業特別会計補正予算（第1号）	文教民生	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	—
		議案11	平成27年度白井市水道事業会計補正予算（第1号）	環境経済	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案12	平成26年度白井市水道事業会計未処分利益剰余金及び資本剰余金の処分	環境経済	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議員提出のもの	議案13	平成26年度白井市歳入歳出決算の認定	決算審査特別委員会	継続審査	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
議案14	平成26年度白井市水道事業会計決算の認定		決算審査特別委員会	継続審査	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
議案15	平成27年度白井市一般会計補正予算（第4号）		—	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—		
議員提出のもの	発議1	安全保障関連法の適用に反対し廃止を求める意見書	—	否決	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	—	
		議案第7号 平成27年度白井市一般会計補正予算（第3号）に対する修正動議	—	否決	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	—	

「陳情第9号 外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の採択を求める陳情」は議長報告

市政のここが 知りたい

13人（27項目）
の質問があり、その
要約を掲載しまし
た。詳細については、
会議録をご覧ください。
この記事は各議
員が作成していま
す。

平田 新子議員

認知症対策と地域の見守り

問 防災行政無線放送で行方不明者の捜索協力が流れる度に大変心配しますが、近年の発生と保護の実態は。
答 平成25年は32件中65歳以上が25名で残念ながら1名は現在も所在不明です。（24・26年は全員保護）

市 認知症対策は。

答 本年6月末現在、介護認定を受ける1970人中、約半数の1023人に認知症の症状が見られます。脳いきいき教室他での予防、地域包括支援センターでの相談と支援、認知症高齢者を把握し適切な介護に結び付ける関連機関との連携などに取り組んでおります。
問 認知症の方を抱えたご家族へのケアは。

福井 みち子議員

女性の活躍で

社会を活性化するために

問 男女共同参画に関する条例の制定は。
答 次期計画で検討します。
問 審議会における女性割合を拡大させる方策は。
答 女性だけでなく、市民参加の手法として無作為抽出した市民の名簿を作成し、呼びかけます。
問 女性管理職を増やすた

小中連携・一貫教育の推進を

問 平成26年5月に文科省が、小中連携・一貫教育を実施している学校を調査した。中学生の不登校出現率の減少、学力・学習意欲の向上、規範意識の向上、児童生徒の自尊感情の高まりなど、ほぼ全ての学校で効果



授業の様子

斉藤 智子議員

熱中症予防対策（高齢者世帯への 予防啓発・小中学校のエアコン設置）

問 熱中症予防の具体的な対策をお伺いします。
答 市では、広報・ホームページで、熱中症の予防法、対処法、暑さ指数などの情報を啓発したり、多くの人が集まるイベント・各種検診などの場において注意を呼びかけています。なお、高齢者世帯への予防啓発については、水分補給やエアコン使用の大切さ等、介護

父親の育児参加の必要性

問 父親の育児参加を進めるための取り組みについてお伺いします。
答 父親が人形を用いて沐浴の練習をしたり、妊婦体験ジャケットを着用する等

柴田 圭子議員

学校給食共同調理場建て替えに関する 情報発信と市民参加のあり方

問 教育委員会は共同調理場を特定の人のための施設であるから市民参加条例に則る必要はないとしているが、市長の考えは。
答 適切に市民参加がなされた結果、今議会で土地購入の議案上程となりました。

問 市庁舎の改修よりも高くつくものだからこそ積極的に市民に意見を求めなくてはならないのではないか。
答 保護者と相談します。

問 白井市には食育推進計画がないが、共同調理場における食育の進め方は。
答 共同調理場は工場と捉えているが、生きた教材として活用できると考えます。

問 他に地域防災計画における震災と放射性物質事故対策について質問しました。

秋谷 公臣議員

平塚地先の道路の整備状況

問 工業団地から平塚地先を通り十余一に向かう、幹線道路の歩道等を含めた道路整備について伺います。
答 歩道を含めた拡張整備に当たりましては、道路排水を処理する水路の整備が必要ことから神崎川支流の水路改修を順次行いなが

みんなで応援しよう

梨マラソン大会

問 今年の参加状況について伺います。
答 参加定員の3400人です。市民の部の参加は800人余りです。中学生の参加は20名です。

問 大会役員スタッフ運営委員について伺います。
答 今までどおり順次修繕を行ってまいります。



梨マラソン大会

竹内 陽子議員

農業振興と梨のブランド化 魅力あるまちづくりとは

問 梨のまち白井の農業振興は、梨のブランド化と若い農業後継者問題が重点課題ですが、どのように考えていくのかお伺いします。
答 話題性のあるPRを実施し、ブランド化に努め、若手後継者の育成のため、栽培技術や農業経営習得に

問 梨のまち白井の農業振興は、梨のブランド化と若い農業後継者問題が重点課題ですが、どのように考えていくのかお伺いします。
答 話題性のあるPRを実施し、ブランド化に努め、若手後継者の育成のため、栽培技術や農業経営習得に

大災害から

市民をどのように守るのか

問 大災害を想定し、地域実践型訓練で、一歩踏み入れた訓練の強化をどのように考えていますか。
答 災害発生時に使える技術等を習得していただき、実践的な訓練等を実施していきます。
問 避難場所となる体育館

中川 勝敏議員

安全保障法案に対する 市長の考えを問う

問 国会でも論戦された安全保障関連法案は、戦争を行うための法案と私は認識しています。「平和都市宣言」をしている市行政の長として、市長の考えは。

答 市長として、子どもから大人まで笑顔が絶えないまちづくりをイメージして進めているところで、その

基本となるものは平和であり、その実現にひとりひとりが平和について考え、努力しなければならぬと考えています。世界の恒久平和を念願する「平和都市宣言」の理念を広く根付かせていくために、今後も様々な事業をしていきたいと考えております。

小中学校へのエアコン設置を

問 夏休み前は30℃を越える日が多く、7月16日、七次台中学校の3階教室では39・9℃ということで、緊急な対策が求められているのでは。

答 緊急性は理解していますが、大規模改修が残って

おり、エアコン設置の検討協議は、学校、保護者、行政の意見を踏まえながら、設置計画を作っていきたいと考えています。

「プレミアム商品券取り組みの中間評価について」の質問もしました。

石井 恵子議員

子ども医療費

通院も中学3年まで助成拡大

問 助成の拡大について。

答 中学3年生までの通院助成を平成28年度予算に計上します。

問 インフルエンザ予防接

マイナンバーの利活用と 個人情報保護

問 市民サービスの向上は、税、社会保障、災害対策の分野で今まで複数の機関を回って書類を提出していましたがその手続きが簡略されます。例えば、国民健康保険の資格取得の際、資格喪失証明書の添付また、高額療養費請求の際、所得

とから、目的外使用の禁止やなりすまし防止のため、個人番号のみの本人確認の禁止、特定個人情報保護委

植村 博議員

婚活、婚姻届に工夫を

問 婚姻届出数の推移は。

答 20年258件、21年262件、22年249件、23年203件、24年190件、25年232件、26年220件です。

問 婚姻届出から妊娠出産

に向け無縁化を防ぐためのワンストップサービスで、切れ目のない体制作りは。

高齢化に伴うごみ出し

問 高齢化に伴う分別の見直しや課題は。

答 現在の分別は燃やすごみ、燃やさないゴミ、資源ごみなど6項目、粗大ごみ、乾電池、廃食用油及び小型家電の分別をお願いしています。ごみの減量化、資源化、

永瀬 洋子議員

北総線値下げ問題への対応

問 北総線のさらなる値下げは市長の公約の一つですが、値下げ問題に取り組んでいる団体との面会に応じなかったのは何故ですか。

答 日程の都合がつきませんでした。行政としては対応しています。

問 値下げについては白井

市と印西市の協力が必要だと思えます。両市で構成していた北対協を規約通り解散してしまったのは、その

員会による監視、監督、罰則の強化また、システム上の措置として、アクセス制御や記録管理があります。

答 母子手帳の発行時に予防接種・乳児検診・医療費助成等の関係、また必要な相談窓口につなげています。

問 婚活の現状は。

答 昨年の第2回街コンでは48名の参加があり、12組のカップルが誕生、この秋1組が挙式の予定です。市長メッセージも贈られます。

問 安全処理及び、経費削減のためです。使い捨て社会から循環型社会への転換を図っており、見直しの予定はありません。

問 乾電池の回収変更は。

答 回収方法の見直しは、組合と協議し、実施します。

問 存在を評価していなかったということですか。

答 北対協のこれまでの活動により沿線6市、県、事業者も含め大きな枠組みで協議できる土台になったことが成果だと考えます。

問 沿線6市、県、鉄道会社

の活性化協議会が27年度から再発足しました。今年度の活動の予定は。

答 活動については今後協議していきます。

第2次環境基本計画の見直し

問 見直しの方針は。

答 現計画の中間年であるので、社会・環境情勢の変化に対応し第5次総合計画等との整合性を図ります。

小田川 敦子議員

政策的な施設整備の対策と 就労促進の支援

問 障害者福祉サービスを他市への依存から市内で整備する方向へ転換する為の取り組みについて伺います。

答 これまで市内の障がい者団体や支援者と話し合いを重ねながら、要望や市の現状を踏まえ、事業者との協議や施設整備の助成を行う等必要なサービスの充実に努めてきました。障がい者の居住系サービスと就労に関する事業所については、今後一層力を入れていく課題であると認識し次期障害者計画の策定を進めていますので、利用者ニーズの把握に努めます。

問 就労促進について市の考えと取り組みを伺います。

答 障がい者の就労には、計画等知らないとのこと。周知については。

問 各情報手段を使い、広報に努めていきます。

問 市民の7割が環境基本計画等を知らないとのこと。

答 「チャレンジドオフィス」の市の考えを伺います。

問 「チャレンジドオフィス」の市の考えを伺います。

答 障がい者を一定期間雇用し、実務経験を一般企業への就労につなげる事業の「チャレンジドオフィス」には至っていませんが、障がい者の雇用に努め、就労に向けて実務経験を積む取り組みを進めています。

和田 健一郎議員

成田空港と首都東京を繋ぐ北千葉 道路沿線の有効利用の検討

問 今後予想される税収減福祉政策充実のためにも、産業政策が必要で。そこで北千葉道路沿線に道の駅等設置により国内外の顧客層に本市の産品を販売し産業振興を図ることができると考えます。そこで道の駅等設置の可能性を伺います。

今年の夏に行商用軽トラックで市内移動販売を始めるなど販売力拡大に努めております。

問 「やおばあく」移動販売の今後の予定は。

答 移動販売は本市の特徴を活かした新規事業ですが、買い物に不便を感じている方への生活支援目的で、週4日15箇所で行っており、今後、機動性を活かして

希望する方に就労に向けた支援が必要です。そのため市では23年度から就労支援員を雇用し支援活動を進めており、26年度は7名の就労が実現しました。

問 市役所での障がい者雇用の状況を伺います。

答 身体・知的・精神合わせ10名を雇用しており、法定雇用率を満たしています。



やおばあくの移動販売車

影山 廣輔議員

都市マスタープラン策定 まちづくりの方向性を問う

問 現在風間街道沿いを中心にミニ開発が進み、梨園など農地が減少しています。第5次総合計画基本構想でうたう目標人口と梨を中心とした農業振興との両立を空間的にどう担保しますか。

答 今の都市計画を変更する予定は無く、人口については、市街化区域の中の未利用地で充足を図り、市街化調整区域でも富士南園地区で一定の条件のもと宅地開発を誘導していきます。

問 農地と住宅地が隣接した環境で農業を進めるために、新たに越してきた方との融和策が必要だと思えます。農業体験や貸農園など農業に触れる機会を通して、白井の農業に対する理解・認識を深めてもらいたい。

問 果樹園面積の維持について、見直しは。

答 白井の梨栽培は市町村別出荷量・栽培面積とも

「既存市道の安全環境」についても質問しました。

白井のみならず関東、東京都の方面に赴いてまいりたいと考えています。

問 北総線沿線を利用した白井ブランド化に向けた国内外へのPRの可能性は。

答 梨の収穫時期に北総線車内に中吊り広告を出してPRに努めているほか、報道機関等のメディアに出演し、知名度の向上に努めています。

